

貸 借 対 照 表

平成31年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	1,056,041,567	(負債の部)	307,856,427
流動資産	923,936,881	流動負債	297,459,571
現金預金	1,726,403	買掛金	110,290,145
売掛金	129,571,912	未払金	83,900,959
製品	10,526,660	未払法人税等	70,181,474
材料	12,607,428	未払消費税	16,925,200
貯蔵品	38,537,931	未払費用	4,788,515
未収入金	3,640,032	預り金	1,957,478
預け金	727,326,515	預り保証金	100,000
		賞与引当金	9,000,000
		未払事業所税	315,800
固定資産	132,104,686	固定負債	10,396,856
有形固定資産	117,481,698	退職給付引当金	10,396,856
建物	2,185,156		
建物付属設備	10,639,577		
構築物	11,355,581		
機械装置	83,155,923		
車両運搬具	754,430	(純資産の部)	748,185,140
工具器具備品	9,391,031	資本金	200,000,000
		利益剰余金	548,185,140
投資等	14,622,988	利益準備金	25,200,000
繰延税金資産	9,974,988	繰越利益剰余金	522,985,140
長期預け金	4,648,000		
資産合計	1,056,041,567	負債・純資産合計	1,056,041,567

損 益 計 算 書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科 目	内 訳	金 額
I 売 上 高		2,143,357,578
II 売 上 原 価		
期首製品棚卸高	15,060,200	
製品製造原価	1,738,745,942	
期末製品棚卸高	10,526,660	1,743,279,482
売 上 総 利 益		400,078,096
III 販売費及び一般管理費		99,342,718
営 業 利 益		300,735,378
IV 営業外収益		
受 取 利 息	542,496	
受 取 賃 貸 料	26,606,700	
受 取 手 数 料	5,987,765	
雑 収 入	34,121,767	67,258,728
V 営業外費用		
支 払 賃 借 料	26,606,700	
雑 損 失		26,606,700
経 常 利 益		341,387,406
税引前当期純利益		341,387,406
法 人 税 等		96,653,500
法人税等調整額		-2,541,285
当 期 純 利 益		247,275,191

株主資本等変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

明海リサイクルセンター株式会社

(単位:円)

株主資本		
資本金	前期末残高	200,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	200,000,000
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	16,100,000
	当期変動額	9,100,000
	当期末残高	25,200,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	375,809,949
	当期変動額	147,175,191
	当期末残高	522,985,140
利益剰余金合計	前期末残高	391,909,949
	当期変動額	156,275,191
	当期末残高	548,185,140
株主資本合計	前期末残高	591,909,949
	当期変動額	156,275,191
	当期末残高	748,185,140
純資産合計	前期末残高	591,909,949
	当期変動額	156,275,191
	当期末残高	748,185,140

個 別 注 記 表

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

1. この計算書は、『中小企業の会計に関する指針』によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

①売上高

出荷基準

②仕入高

検収基準

③有価証券の評価基準及び評価方法

a. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し売却原価は移動平均法にて算定します。)

④棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

⑤固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 法人税法の規定により定率法、但し、平成10年4月以降取得の建物については定額法による。また平成28年4月以降取得の建物付属設備および構築物については、定額法による。

⑥引当金の計上基準

a. 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額当期負担分を計上しています。

b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、簡便法にて当期間の発生見込額を計上しています。

会計基準変更時差異については、15年による按分償却しています。

⑦その他計算書類作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

①発行済株式の種類及び総数

	当期末株式数	前期末株式数	摘要
発行済株式			
普通株式	2,000株	2,000株	
計	2,000株	2,000株	

②当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

決 議	配当金の総額	配当金の原資	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月5日 定時株主総会	44,000,000円	利益剰余金	22,000円	平成30年3月31日	平成30年6月6日
平成30年11月26日 取締役会	47,000,000円	利益剰余金	23,500円	平成30年9月30日	平成30年11月27日

③当該事業年度の末日後の剰余金の配当に関する事項

令和1年6月4日に開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	76,000,000円
配当金の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	38,000円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和1年6月5日

4. その他の注記

①その他

a. 有形固定資産の減価償却累計額 818,148,822円